

## 第7期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業 計画の進捗状況について

---

◆◆◆ 被保険者数・認定者数・給付実績◆◆◆

## 第 7 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況

市町村は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制を整えるべく、目標達成に向けた活動を継続的に改善し、保険者機能を強化していくことが求められています。

目標達成に向けた活動においては、適切な進捗管理が重要になります。例えば、計画に記載したサービスごとの見込量と実際の利用状況が乖離していた場合、新たな取り組みを加えなければ乖離が広がり、計画が形骸化してしまうおそれがあります。計画に記載したとおり取り組みを実施したとしても、その取り組みにより地域課題が必ずしも解決するとは限りません。したがって、市町村は、取り組みの進捗状況を確認しながら地域課題の改善程度や新たな課題を把握して、取り組みや目標の修正を検討する必要があります。着実に目標に近づいていくためには、介護保険事業計画に記載した目標に向けた取り組みの実行、及び評価と見直しを繰り返し行うことが求められます。

そこで、9月末時点での第1号被保険者数及び認定者数の実績と計画を比較するとともに、平成30年度末までの給付実績を分析し、計画の進捗状況を確認します。

## 1-1. 被保険者数、認定者数の推移

第1号被保険者数の伸びはこの5年間年々緩くなっており、令和元年度は減少に転じました。認定者数は平成29年度以降、要支援者の増加により急激に増えています。

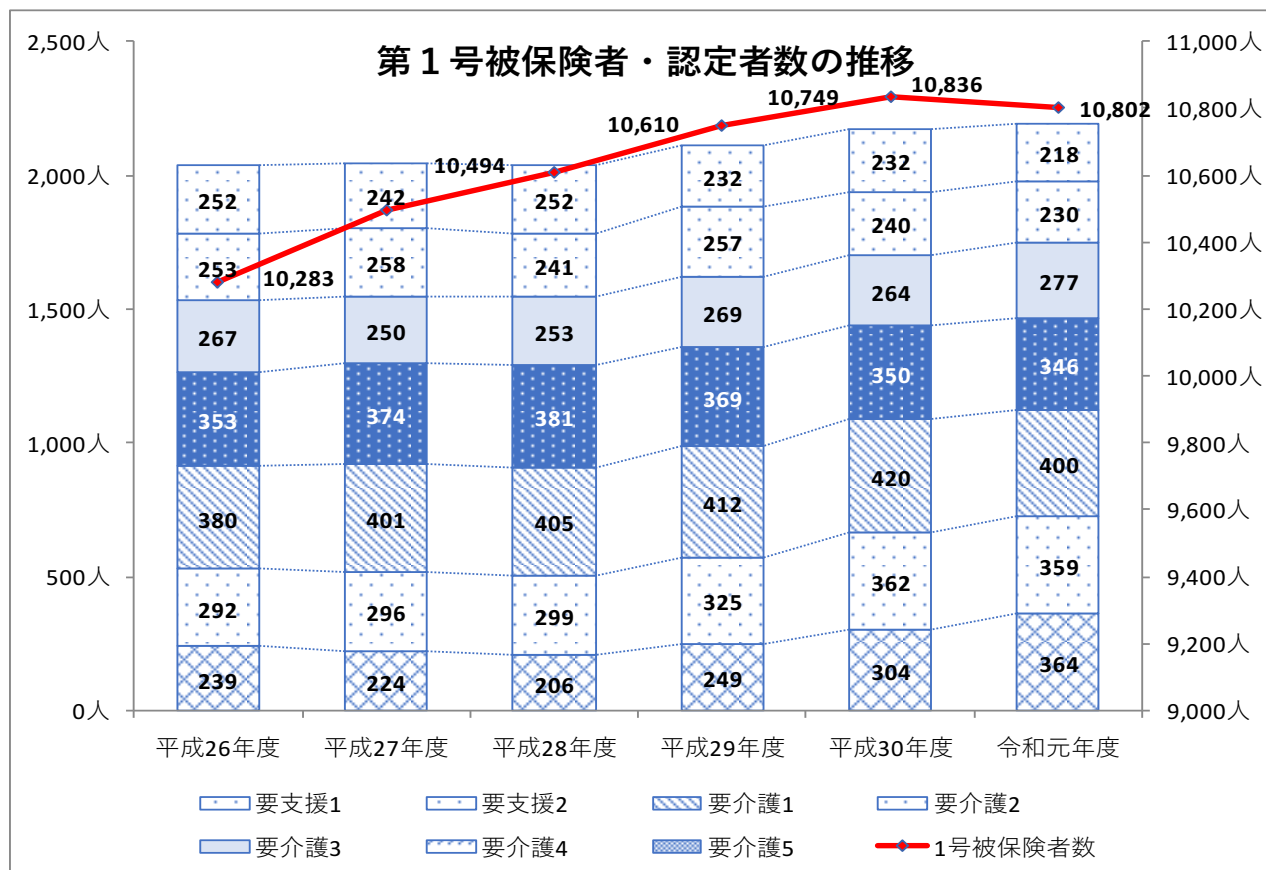
これは、平成28年10月の包括支援センターの市直営一本化により相談体制が整ったことが大きいと考えられますが、この増加した要支援者の介護予防をいかに行うかが今後の課題になります。

■第1号被保険者・認定者数の推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1号被保険者数	10,283	10,494	10,610	10,749	10,836	10,802
認定者数(1号)	2,036	2,045	2,037	2,113	2,172	2,194
要支援計	531	520	505	574	666	723
要支援1	239	224	206	249	304	364
要支援2	292	296	299	325	362	359
要介護計	1,505	1,525	1,532	1,539	1,506	1,471
要介護1	380	401	405	412	420	400
要介護2	353	374	381	369	350	346
要介護3	267	250	253	269	264	277
要介護4	253	258	241	257	240	230
要介護5	252	242	252	232	232	218
認定率	19.8%	19.5%	19.2%	19.7%	20.0%	20.3%

資料：「介護保険事業報告」（各年度9月末時点）



## 1-2. 被保険者数、認定者数の計画値との比較（令和元年9月末時点）

### ■ 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、計画では令和2年度から減少すると見込んでいましたが、1年早い令和元年度から減少に転じています。

		H27	H28	H29	H30	R元
計画値 (人)	合計	10,417	10,551	10,674	10,808	10,869
	前期高齢者	5,180	5,243	5,291	5,209	5,184
	後期高齢者	5,237	5,308	5,383	5,599	5,685
実績値 (人)	合計	10,494	10,610	10,749	10,836	10,802
	前期高齢者	5,186	5,224	5,236	5,204	5,113
	後期高齢者	5,308	5,386	5,513	5,632	5,689
対計画比	合計	100.7%	100.6%	100.7%	100.3%	99.4%
	前期高齢者	100.1%	99.6%	99.0%	99.9%	98.6%
	後期高齢者	101.4%	101.5%	102.4%	100.6%	100.1%

### ■ 要介護・要支援認定者数

平成27年度から29年度の第6期計画期間中は、認定者数があまり伸びなかったため、平成30年度からの第7期計画策定時に認定者数を少なく見直しましたが、平成29年度以降要支援認定者数が急激に伸びて計画値と乖離が生じています。

		H27	H28	H29	H30	R元
計画値 (人)	合計	2,119	2,189	2,256	2,079	2,136
	要支援認定者	588	641	700	537	578
	要介護認定者	1,531	1,548	1,556	1,542	1,558
実績値 (人)	合計	2,045	2,037	2,113	2,172	2,194
	要支援認定者	520	505	574	666	723
	要介護認定者	1,525	1,532	1,539	1,506	1,471
対計画比	合計	96.5%	93.1%	93.7%	104.5%	102.7%
	要支援認定者	88.4%	78.8%	82.0%	124.0%	125.1%
	要介護認定者	99.6%	99.0%	98.9%	97.7%	94.4%

### ■ 要介護・要支援認定率

要支援認定者が増加したことにより、平成30年度以降計画値を上回っています。

	H27	H28	H29	H30	R元
計画値	20.3%	20.8%	21.1%	19.2%	19.7%
実績値	19.5%	19.2%	19.7%	20.0%	20.3%
対計画比	95.8%	92.5%	93.0%	104.2%	103.4%

## 2-1. サービス利用者数について

### ① 施設・居住系サービスの利用者数

施設サービスについては新たな施設整備がなく、大きな増減なく推移しています。居住系サービスについては、平成 28 年度末に新たなグループホーム（定員 18 人）が計画どおり整備されたため、平成 29 年度以降認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の利用者数が増えています。特定施設入所者生活介護は、計画で見込んでいたほど利用者が増えず、8 割程度の実績に留まっています。

また、平成 30 年度に創設された介護医療院に転換した介護療養型医療施設があったため、実績が移行しています。

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
施設サービス	4,201 (94%)	4,309 (96%)	4,274 (97%)	4,488	4,488	4,416
居住系サービス	1,423 (91%)	1,607 (90%)	1,645 (91%)	1,572	1,788	1,812
合計	5,624 (93%)	5,900 (94%)	5,907 (95%)	6,060	6,276	6,228

※カッコ内は対計画比

#### 【施設・居住系サービスのサービスごとの利用者数】

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
介護老人福祉施設	1,705	1,728	1,658	1,848	1,848	1,848
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	352	344	353	348	348	348
介護老人保健施設	2,133	2,225	2,251	2,292	2,292	2,208
介護医療院	-	-	10	-	-	0
介護療養型医療施設	11	12	2	0	0	12
特定施設入居者生活介護	479	528	482	600	600	624
認知症対応型共同生活介護	944	1,079	1,163	972	1,188	1,188

### ② 在宅サービス（訪問系）の利用者数

訪問系のサービスのうち、訪問介護の利用者は計画値を若干下回っていますが、訪問リハビリテーションは計画値を上回って推移しています。居宅療養管理指導の伸びはあまり見込んでいませんでしたが、実績が大幅に伸びており、在宅での療養上の管理を必要としている人が増えていることが伺えます。

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
訪問介護	3,845	3,496	3,370	4,236	4,032	3,768
訪問入浴介護	89	100	83	180	228	84
訪問看護	2,903	2,884	2,799	2,832	3,168	2,856
訪問リハビリテーション	378	375	392	348	348	360
居宅療養管理指導	767	883	1,084	1,068	1,272	864

### ③ 在宅サービス（通所系）の利用者数

通所サービスのうち地域密着型通所介護については、新規事業所の開設による利用者数の増加を見込んだ計画にしており、実績もそれに近い増加を示しています。通所介護、通所リハビリテーションは要介護認定者が増えていないこともあり、計画値を下回っています。

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
通所介護	4,042	3,881	3,735	5,712	5,292	4,152
地域密着型通所介護	731	868	970	756	804	960
通所リハビリテーション	3,511	3,185	3,172	4,080	4,488	3,372

### ④ その他サービスの利用者数

短期入所、特定福祉用具販売・住宅改修については、実績が計画を下回っています。

また、介護予防支援・居宅介護支援については、要介護認定者数の伸びと同じで微増しているものの計画値ほど伸びていません。

福祉用具貸与については平成 30 年度以降の大きな伸びを見込んでおり、見込みどおり利用者が増えています。

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
短期入所生活介護	1,144	1,175	907	1,380	1,560	1,140
短期入所療養介護（老健）	152	122	90	204	228	156
福祉用具貸与	8,884	9,566	9,973	8,112	8,544	10,356
特定福祉用具販売	180	140	192	192	204	240
住宅改修	159	151	159	240	228	204
介護予防支援・居宅介護支援	13,212	13,369	13,414	14,724	15,660	13,764

### ⑤ 地域密着型サービスの利用者数

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用定員の半数程度の利用しかない状態が続いています。認知症対応型通所介護については、1 事業所が休止中であるため 7 割程度の利用に留まっています。小規模多機能型居宅介護については、平成 29 年度末に 1 カ所新規事業所が開設されたため、平成 30 年度の利用者が増加しています。

	実績値（人）			計画値（人）		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	128	113	101	252	264	156
認知症対応型通所介護	335	333	324	480	516	396
小規模多機能型居宅介護	786	791	1,060	840	1,212	1,140

## 2-2. 総給付費について

### ① サービス区分別の給付費

施設サービスについては、新たな整備を行っていないことから概ね計画どおりの給付費になっています。居住系サービスの対計画比が約9割であるのは、特定施設入所者生活介護の利用者が計画値を下回っているためであると思われます。在宅サービスについては、認定を受けている人全体では増加しているものの、その増加の内訳は要支援認定者であり要介護認定者は若干減少していることから、計画どおり平成30年度実績においても給付費は減少しています。

		H28	H29	H30
実績値 (円)	総給付費	3,060,353,618	3,172,586,405	3,194,986,173
	施設サービス	1,118,853,654	1,172,533,522	1,210,571,180
	居住系サービス	319,636,860	360,580,850	368,684,879
	在宅サービス	1,621,863,104	1,639,472,033	1,615,730,114
	第1号被保険者1人あたり給付費	288,440.5	295,151.8	294,849.2
計画値 (円)	総給付費	3,349,292,000	3,600,742,000	3,447,733,000
	施設サービス	1,152,987,000	1,152,987,000	1,206,075,000
	居住系サービス	355,032,000	407,449,000	406,065,000
	在宅サービス	1,841,273,000	2,040,306,000	1,835,593,000
	第1号被保険者1人あたり給付費	317,438.3	337,337.6	318,998.2
対計画比	総給付費	91.4%	88.1%	92.7%
	施設サービス	97.0%	101.7%	100.4%
	居住系サービス	90.0%	88.5%	90.8%
	在宅サービス	88.1%	80.4%	88.0%
	第1号被保険者1人あたり給付費	90.9%	87.5%	92.4%

## ② サービスごとの給付費

サービス利用者数の増減に伴い給付費も増減していますが、認知症対応型通所介護についてはサービス利用者数が計画値を下回っていたことに加え、平成28年度と平成29年度については利用回数も少なかったため、計画値との乖離が生じています。

		実績値 (円)			計画値 (円)		
		H28	H29	H30	H28	H29	H30
施設サービス	小計	1,118,853,654	1,172,533,522	1,210,571,180	1,152,987,000	1,152,987,000	1,206,075,000
	介護老人福祉施設	453,173,677	476,369,294	471,507,392	483,512,000	483,512,000	507,252,000
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	94,543,656	93,584,956	96,687,672	72,352,000	72,352,000	94,319,000
	介護老人保健施設	568,227,377	599,701,810	637,642,692	597,123,000	597,123,000	601,581,000
	介護医療院	-	-	4,438,197	-	-	0
	介護療養型医療施設	2,908,944	2,877,462	290,925	0	0	2,923,000
	居住系	小計	319,636,860	360,580,850	368,684,879	355,032,000	407,449,000
特定施設入居者生活介護		82,893,343	91,756,119	82,113,603	119,592,000	119,592,000	107,194,000
認知症対応型共同生活介護		236,743,517	268,824,731	286,571,276	235,440,000	287,857,000	298,871,000
在宅サービス	小計	1,621,863,104	1,639,472,033	1,615,730,114	1,841,273,000	2,040,306,000	1,835,593,000
	訪問介護	319,455,328	328,792,470	324,455,411	328,565,000	360,234,000	325,585,000
	訪問入浴介護	4,089,771	4,874,850	4,401,366	5,178,000	6,158,000	3,702,000
	訪問看護	106,671,003	102,833,434	97,192,738	106,296,000	112,683,000	100,063,000
	訪問リハビリテーション	11,742,943	12,064,211	12,853,668	10,687,000	10,697,000	11,712,000
	居宅療養管理指導	4,531,694	5,264,976	6,838,052	7,103,000	8,495,000	5,291,000
	通所介護	329,861,624	334,973,525	324,121,756	412,924,000	424,862,000	375,102,000
	地域密着型通所介護	59,054,050	65,499,820	66,464,340	64,438,000	70,973,000	84,737,000
	通所リハビリテーション	207,043,982	193,503,683	172,222,203	251,845,000	275,397,000	218,220,000
	短期入所生活介護	93,997,895	90,441,973	71,101,393	123,705,000	151,780,000	100,362,000
	短期入所療養介護（老健）	9,672,156	7,289,924	6,102,290	22,587,000	28,093,000	9,855,000
	福祉用具貸与	102,698,333	113,295,142	113,758,494	92,938,000	97,256,000	118,702,000
	特定福祉用具販売	4,354,235	3,383,043	4,533,652	4,207,000	4,426,000	5,531,000
	住宅改修	12,155,466	9,715,304	12,187,330	14,845,000	14,210,000	12,731,000
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,523,615	16,107,093	14,266,708	16,649,000	17,283,000	24,218,000
	認知症対応型通所介護	31,031,037	32,744,726	29,656,089	58,934,000	68,784,000	35,647,000
	小規模多機能型居宅介護	147,972,771	155,768,650	198,010,101	161,647,000	224,256,000	229,960,000
介護予防支援・居宅介護支援	163,007,201	162,919,209	157,564,523	158,725,000	164,719,000	174,175,000	



### 3. 介護予防・日常生活支援総合事業について

介護保険の予防給付により提供されていた介護予防訪問介護・介護予防通所介護は平成28年度から地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の訪問型サービス・通所型サービスに移行しました。

要支援者の増加に伴い訪問型サービス・通所型サービスともに利用者は増加しています。

参考欄にあるとおり、介護給付費の訪問介護と通所介護の実績値が計画値を大きく下回っているのも、この影響によるものと考えられます。

また、通所型サービスは、平成29年度に新たに市内2施設が指定を受けたため、平成30年度にかけて、利用者数・給付額ともに大幅に増加しています。

#### 〔地域支援事業費〕

区 分		実績値		
		H28	H29	H30
訪問型サービス	延べ利用者数（人）	1,189	1,269	1,404
	給付額（円）	20,172,450	20,880,369	22,698,965
通所型サービス	延べ利用者数（人）	1,259	1,637	2,166
	給付額（円）	28,453,357	35,729,899	48,124,423

注1) 各年度とも4月～3月審査分（前年度3月～当該年度2月利用分）の実績値。ただし、平成28年度4月審査分は、介護予防訪問介護・介護予防通所介護の給付実績。

注2) 訪問型サービス・通所型サービスの計画値は計画に記載なし。

#### ※参考

#### 〔介護給付費〕

#### 訪問介護・通所介護延べ利用者数

区 分		実績値		
		H28	H29	H30
訪問介護	計画値（人）	4,236	4,032	3,768
	実績値（人）	3,845	3,496	3,370
	対計画差（人）	▲391	▲536	▲398
通所介護	計画値（人）	5,712	5,292	4,152
	実績値（人）	4,042	3,881	3,735
	対計画差（人）	▲1,670	▲1,441	▲412